

有 価 証 券 報 告 書

事業年度	自	2019年1月1日
(第80期)	至	2019年12月31日

クリヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第80期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2020年3月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

頁

第80期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
【監査報告書】	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年3月26日
【事業年度】	第80期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 能勢 広宣
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 元木 雄三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 元木 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	45,642,813	44,829,355	48,942,930	52,006,378	55,130,609
経常利益 (千円)	3,443,932	2,286,029	2,354,031	2,749,558	3,175,837
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,449,674	1,566,941	2,543,446	1,739,055	2,030,436
包括利益 (千円)	1,460,047	742,390	2,739,806	820,086	2,085,160
純資産額 (千円)	19,602,173	20,095,086	20,674,007	20,685,026	22,355,481
総資産額 (千円)	42,438,085	41,472,666	44,731,789	45,585,784	46,507,682
1株当たり純資産額 (円)	1,820.98	1,866.74	1,058.84	1,059.35	1,145.06
1株当たり当期純利益 (円)	228.07	145.89	126.87	89.20	104.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	48.3	46.1	45.3	48.0
自己資本利益率 (%)	12.9	7.9	12.5	8.4	9.4
株価収益率 (倍)	7.7	11.5	10.7	8.2	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,653,577	2,640,620	1,751,186	476,810	2,972,195
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,491,747	△1,719,440	△52,350	△1,810,489	△1,411,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,793,419	△297,057	△2,070,865	1,643,618	△934,174
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,378,131	5,871,108	5,601,137	5,445,546	5,946,194
従業員数 (人)	895	998	1,056	1,120	1,128
(外、平均臨時雇用者数)	(120)	(86)	(78)	(96)	(82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第78期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
営業収益 (千円)	1,038,212	945,920	1,132,662	1,371,224	1,353,864
経常利益 (千円)	657,171	589,432	699,957	727,913	679,665
当期純利益 (千円)	653,694	562,840	633,652	590,238	572,475
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	11,150	11,150	11,150	11,150	22,300
純資産額 (千円)	5,758,195	5,884,520	4,507,466	4,346,595	4,630,125
総資産額 (千円)	9,400,127	9,737,202	10,478,786	9,950,767	10,236,219
1株当たり純資産額 (円)	536.11	547.87	231.20	222.95	237.49
1株当たり配当額 (円)	33.00	33.00	36.00	38.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	60.86	52.40	31.61	30.27	29.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	60.4	43.0	43.7	45.2
自己資本利益率 (%)	11.6	9.7	12.2	13.3	12.8
株価収益率 (倍)	28.9	32.0	42.8	24.2	26.6
配当性向 (%)	54.2	63.0	56.9	63.7	68.1
従業員数 (人)	9	9	9	16	15
(外、平均臨時雇用者数)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
株主総利回り (%)	148.9	148.9	239.9	137.3	148.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	2,269	1,828	2,763	3,030 ※768	1,004 ※
最低株価 (円)	1,048	958	1,441	1,450 ※685	689 ※

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第78期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 最高株価及び最低株価は、東証証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

7 ※は、株式分割(2019年1月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 【沿革】

年月	事項
1939年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
1940年12月	栗山護謨株式会社を設立。
1957年2月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）へ出資し、工業用ゴム製品の製造（ゴムライニング等）を開始。
1968年6月	Kuriyama of America, Inc.（連結子会社、米国・シカゴ）を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
1969年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
1972年1月	クリヤマコンサルト株式会社（連結子会社）を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
1978年3月	タイガースポリマー(株)との合併で米国イリノイ州にTigerflex Corporation（持分法適用関連会社）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
1979年3月	栗山興産株式会社（連結子会社、2005年社名変更：KOC(株)）を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
1983年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
1984年9月	Kuriyama Canada, Inc.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
1989年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
1990年11月	Kuri Tec Corporation（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
1991年11月	スカルパジャポネ株式会社（連結子会社、1999年社名変更：エアモンテ(株)）を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
1996年1月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合併で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
1996年7月	上海栗山貿易有限公司（連結子会社、中国・上海）を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
1997年4月	Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を買収し、メタルホースの製造を開始。
1997年6月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合併で靖江王子橡膠有限公司（持分法適用関連会社、中国・靖江）を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
1998年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（連結子会社、米国・インディアナ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
2003年8月	Alfagomma S.P.A.（イタリア）との合併でAlfagomma America, Inc.（持分法適用関連会社、米国・アイオワ州）を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
2004年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2005年4月	Piranha Hose Products, Inc.（連結子会社、米国・ミシガン州）を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。
2008年1月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（米国・インディアナ州）が、Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を吸収合併。
2012年10月	純粋持株体制移行に伴いクリヤマホールディングス株式会社に商号変更。 会社分割方式により全事業（グループ会社の経営管理機能を除く）を承継会社（新規設立会社）であるクリヤマ株式会社（旧社名 クリヤマジャパン(株)）に継承。
2012年10月	Kuriyama (Thailand) Co., Ltd.（連結子会社、タイ王国）を設立し、東南アジアの営業拠点として量産機械用資材等の販売を開始。
2015年6月	Kuriyama Europe Cooperatief U.A.（中間持株会社、オランダ王国・アムステルダム市）を設立。スペイン、米国、アルゼンチンにゴム製レイフラットホース製販拠点を持つLyme Gro Holding N.V.を子会社化。
2015年9月	クリヤマ株式会社（中核事業会社・日本）が、尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売を行う株式会社サンエー（連結子会社・広島）の株式を取得し、子会社化。
2017年5月	クリヤマ株式会社（中核事業会社・日本）が、クリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡。
2018年1月	本社を大阪市中央区城見に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、純粹持株会社制を導入しており、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社6社及び主要な持分法非適用会社3社で構成されております。当社は、持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の統括・管理・監査を行っておりますが、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

国内において、主に連結子会社のクリヤマ(株)が建機・農機向け工業用ゴム製品や工業用樹脂製品、船舶向けデッキコンポジション、プラント向けゴム製エキスパンション等の販売並びに設置・施工を行っております。(株)サンエーは、建機・農機向けに排ガス規制に対応する尿素SCRセンサーの設計・開発・製造を行っており、クリヤマ(株)は、(株)サンエーが取り扱う尿素SCR用モジュールをタンクにアッセンブリー加工し、建機・農機メーカー向けに販売しております。持分法適用関連会社王子ゴム化成(株)は工業用ゴム製品・工業用樹脂製品等の製造販売を行っており、クリヤマ(株)に商品を提供しております。また、持分法適用関連会社の靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム製品や工業用樹脂製品の製造販売を行い、その一部を連結子会社の上海栗山貿易有限公司に供給しております。中国においては、上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム製品や工業用樹脂製品を仕入れ、主にクリヤマ(株)及びKuriyama of America, Inc. に供給しており、また、中国建機・農機メーカーへも販売を行っております。

[スポーツ・建設資材事業]

クリヤマ(株)がスポーツ施設・橋梁・港湾・歩道橋・鉄道施設・大型商業施設等の建設に使用される「モンドトラック」(全天候型ゴム製トラック)・「タラフレックス」(弾性スポーツシート)・ゴム支承・ゴム防舷材・「エーストン」(ノンスリップタイル・点字タイル)・「スーパー・マテリアルズ」(大判セラミックタイル)・高欄等のスポーツ・建設資材の販売並びに設置・施工を行っております。なお、持分法適用関連会社のオーパーツ(株)は「スーパー・マテリアルズ」(大判セラミックタイル)の施工を行っております。また、持分法適用関連会社の愛楽(佛山)建材貿易有限公司は主にクリヤマ(株)へ「エーストン」(ノンスリップタイル・点字タイル)や「スーパー・マテリアルズ」(大判セラミックタイル)の輸出を行っております。

[その他事業]

連結子会社のエアモンテ(株)、(株)クリヤマ技術研究所、KOC(株)が、それぞれ、「MONTURA (イタリア製スポーツアパレル)」の販売、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール用マット等の販売・不動産管理を行っております。

◆北米事業

北米において、連結子会社のKuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd. (米国)が、また中南米においては、Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. 及びKuriyama Services, S. de R. L. de C. V. が各種産業用ホースや継手等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuri Tec Manufacturing, Inc. 及びPiranha Hose Products, Inc. 並びに持分法適用関連会社のTigerflex Corporationから供給されています。

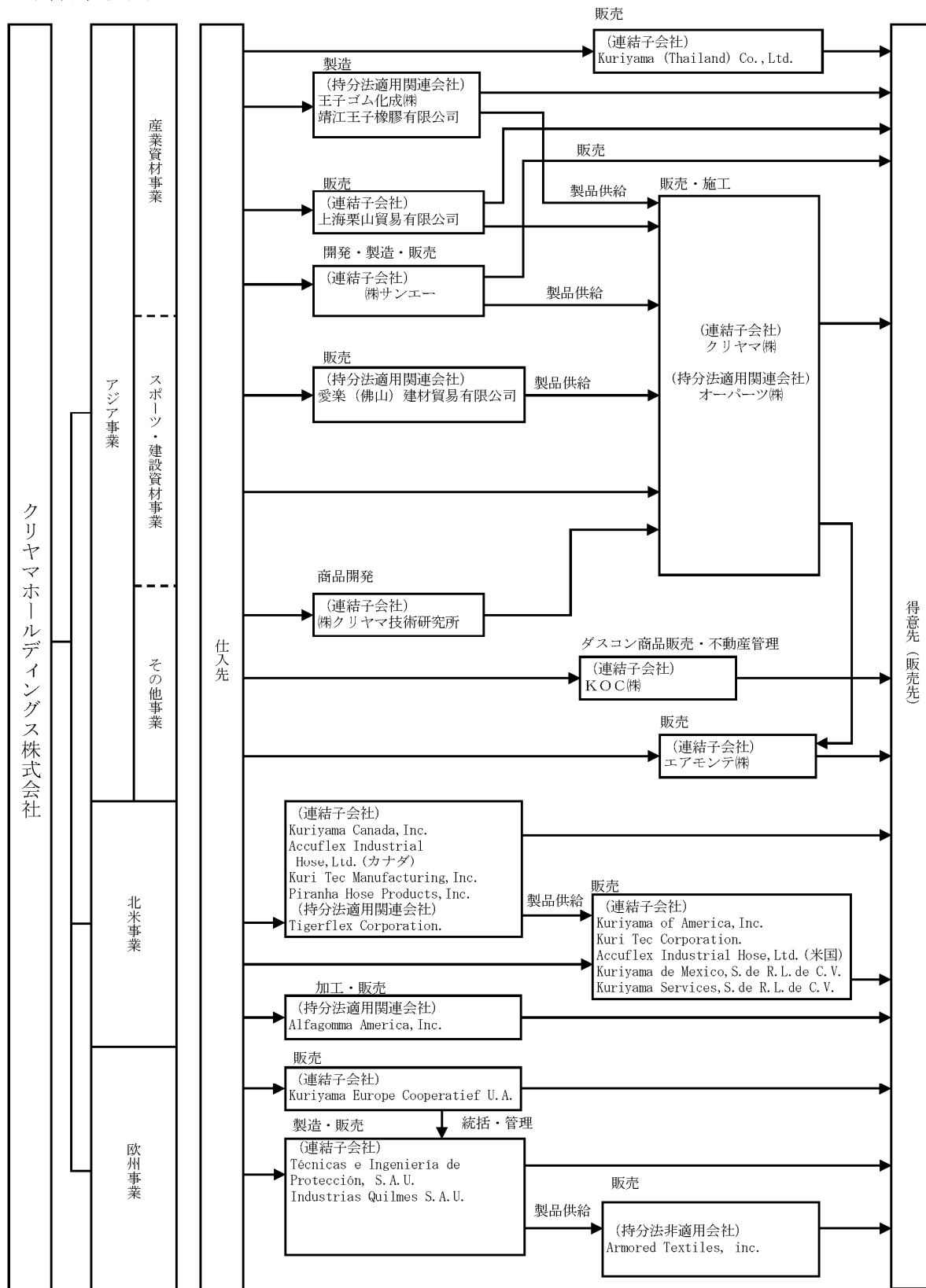
◆欧州事業

欧州・南米地域を中心として、レイフラットホース・継手・消防用ホース・ノズルを製造販売しております。スペイン、アルゼンチン、アメリカに製販の拠点を構え、世界各国の様々な業界に産業用・消防用ホース及びノズルの製造販売を行っております。

事業区分		事業の内容	会社名
アジア 事業	産業資材事業	(量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設機械・ 農業機械向けの工業用ゴム製品及び樹脂 製品並びに尿素SCR用モジュール・タ ンク等の製造・販売	クリヤマ(株) (株)サンエー 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama (Thailand) Co.,Ltd. クリヤマ(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
		(プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるプラント向 けゴム製エキスパンション等の販売・施 工	
	スポーツ・建設 資材事業	スポーツ施設資材の販売・施工 橋梁・港湾・歩道橋・鉄道施設・大型商 業施設等への建設資材の販売・施工、建 設資材の輸出	クリヤマ(株) オーパーツ(株) 愛楽(佛山)建材貿易有限公司
	その他事業	「MONTURA」(イタリア製スポーツアパレ ル)の販売	エアモンテ(株)
		技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
		ダストコントロール用マット等の販売・ 不動産管理	KOC(株)
◆北米事業		(産業用ホース) 北米地域を中心にした各種産業用ホー ス・継手等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation. Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.
◆欧州事業		(産業用ホース) 欧州・南米地域を中心にしたレイフラッ トホース・継手・消防用ホース・ノズル の製造販売	Kuriyama Europe Cooperatief U.A. Técnicas e Ingeniería de Protección, S. A. U. Industrias Quilmes S. A. U. Armored Textiles, Inc.

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose, Ltd. は、会社名が同一のため、() に国名を記載しております。
2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd. は、プラント用資材の製造販売を行っております。
3 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

事業系統図



(注) 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クリヤマ(株) 注1, 4	大阪市 中央区	310,000	ゴム・合成樹脂製品を主体にした産業用、建設用、スポーツ施設用資材の製造、販売、施工	100.00	当社と経営管理に関する契約及び無形固定資産の使用に関する契約を締結している他、金融機関からの借入及び取引先への仕入債務等に対し、当社より債務保証を受けております。また、当社より建物及び設備を賃借しております。 当社は同社に事務処理を委託しております。また、当社は同社より資金の援助を受けております。 役員の兼任…7名 役員の派遣…2名
㈱サンエー 注1	広島県 三次市	250,000	尿素水識別センサー、燃料識別センサーの設計・開発・製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名
㈱クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製品の研究、商品開発等	75.00 (75.00)	役員の兼任…1名
KOC(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販売、不動産管理等	100.00 (100.00)	当社より建物及び設備を賃借しております。 役員の派遣…2名
エアモンテ(株) 注1	大阪市 中央区	95,000	スポーツアパレルブランド「MONTURA」の販売	100.00 (100.00)	役員の派遣…1名
Kuriyama of America, Inc. 注1, 5	米国 イリノイ州	16,700 千US\$	樹脂ホース・ゴムホース、メタルホース等の販売	100.00	当社は同社へ経営指導を行っております。 役員の兼任…4名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0.1 千US\$	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	4,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	当社は同社へ経営指導を行っております。 役員の兼任…3名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,560 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (99.00)	役員の兼任…1名
Kuriyama Services, S. de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (99.00)	役員の兼任…1名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民共和国 上海市	16,370 千元	工業用ゴム・合成樹脂製品の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名
Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. 注1	タイ王国 チョンブリ県	90,000 千バーツ	量産機械用資材等の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名
Kuriyama Europe Cooperatief U.A. 注1	オランダ王国 アムステルダム市	19,000 千ユーロ	欧州グループの統括・管理、欧州市場に特化した調達・販売	100.00 (12.50)	当社は同社へ経営指導を行っております。 役員の兼任…1名

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. 注1	スペイン バルセロナ市	450 千ユーロ	ゴム製レイフラッ トホースの製造	100.00 (100.00)	当社は同社へ経営指導を行っており ます。 役員の兼任…4名
Industrias Quilmes S.A.U. 注1	アルゼンチン ブエノスアイレス市	104,995 千PESO	消防用ホースの製 造	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名

(注) 1 特定子会社に該当致します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

4 クリヤマ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,082,166千円
	(2) 経常利益	1,731,198千円
	(3) 当期純利益	1,120,731千円
	(4) 純資産額	5,945,958千円
	(5) 総資産額	18,883,217千円

5 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,966,666千円
	(2) 経常利益	820,258千円
	(3) 当期純利益	813,459千円
	(4) 純資産額	12,701,098千円
	(5) 総資産額	19,359,011千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73 (45.00)	役員の兼任…3名 当社より建物及び設備を賃借しており ます。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任…3名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	3,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	20.00 (20.00)	役員の兼任…2名
靖江王子橡膠有限公司 注1	中華人民 共和国靖江市	24,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	—	—
愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中華人民 共和国佛山市	2,318 千元	建設資材の輸出	40.00 (40.00)	役員の兼任…1名
オーパーツ(株)	大阪市 東淀川区	52,000	建設業に関わる 石・タイル工事業	40.75 (40.75)	—

(注) 1 2009年12月17日に出資金を王子ゴム化成(株)へ譲渡しましたが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数（名）
アジア事業	産業資材事業	247 (54)
	スポーツ・建設資材事業	118 (－)
	その他事業	25 (9)
北米事業		486 (7)
欧州事業		173 (11)
報告セグメント計		1,049 (81)
全社（共通）		79 (1)
合計		1,128 (82)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
15 (－)	45.1	16.6	12,490

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	15 (－)
合計	15 (－)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2 平均勤続年数は出向元会社での勤続年数を通算しています。
 3 平均年間給与は、当該従業員に対して、当事業年度中に支払われた賃金であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当該算定に際しては当社と出向元であるクリヤマ(株)の給与を通算して計算しております。
 4 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、80年の歴史で培った技術と信頼を基に、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいります。

海外におきましては、北米事業では、ホースメーカーとして、研究、開発、製造、販売を含めた一体型の経営を推進してまいりました。また、北米全土の物流拠点の拡充により“ONE-STOP SHOPPING（一箇所で各種商品の調達可能）”、“SAME DAY DELIVERY（同日出荷）”を基本にして、顧客満足の一層の向上に挑戦しております。欧州及び南米は、ゴム製レイフラットホースの製造販売を、北米事業と融合を図りながら、グローバル展開を加速させてまいります。一方、国内では建機・農機メーカーのTier1サプライヤー、鉄道駅舎・商業施設やスポーツ施設の床材メーカー、スポーツアパレルの販売と多角的に事業を展開しており、良質な品質と迅速な顧客対応能力を強みとしたメーカー機能を強化し、事業ポートフォリオ経営による安定した収益確保を実現してまいります。この中で各事業分野での選択と集中の徹底を行い、成長事業や競争優位事業に対し、経営資源の適切な配分を実施しつつ、収益力及び営業キャッシュ・フローの向上に努め、企業価値向上に努めてまいります。

また、当社グループは、地域社会に身近な幅広い分野の製品を取り扱っているため、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境や人々の安全・安心を追求した製品の開発と拡販、ダイバーシティの推進、コーポレートガバナンス改革やESGに関わる取組みを進めてまいります。特に、グローバル企業として経営成績を高め、経営を安定させるためにも、今後も海外グループとの連携を深め、自然体でESGに対応出来る企業として成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を掲げております。通期（2020年12月期）の連結の経営成績目標は、1ドル105円を想定為替レートとし、売上高565億円、営業利益32億円、経常利益33億円及び親会社株主に帰属する当期純利益22億円としております。

なお、当連結会計年度の経営成績におきましては、売上目標555億円に対し0.7%減の551億30百万円となり、また、アジア事業が好調だったことから営業利益目標30億50百万円に対し2.1%増の31億14百万円となりました。経常利益は為替差損2億8百万円が影響し、経常利益目標32億50百万円に対し2.3%減の31億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は目標21億円に対し3.3%減の20億30百万円となりました。

(3) 経営環境

今後の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による影響や中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの影響などの不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経済状況の中、当社グループの北米及び欧州事業は、価格競争や労働市場の逼迫を背景とした人員不足等により人件費や物流費の増加等、コスト面では厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループの強みである製販一体に基づくグループネットワークの活用と豊富な製品群によりホース市場（産業、農業、鉱山、飲料等）への供給を一層推進し、世界市場でのマーケットシェア拡大を図ってまいります。特に欧州事業の業績改善に向けた取り組みとして北米市場への欧州製品の販売強化が重要課題となっていることから北米事業との連携の下、米国シェールガス・オイル市場調査とその市場への深耕に注力し、同事業の業績改善に努めてまいります。

アジア事業の産業資材事業は、米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化に伴い、建設機械向けの販売減が懸念されますが、ディーゼルエンジンが必要とされる建設機械・農業機械・トラック業界は、世界各国で排ガス規制が益々強化されており、尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンクの需要は今後も拡大すると思われます。なお、2020年度はディーゼル乗用車向けの尿素水識別センサーの販売が好調を維持することが予想されるものの、EV化の流れにより長期的にはディーゼル乗用車市場の縮小が予測されます。これを踏まえ、建設機械・農業機械市場のみならず、トラック市場への参入強化を更に図るべく、その受注活動推進と製品開発強化を図ってまいります。

スポーツ・建設資材事業においては、2020年東京五輪に向け、新国立競技場の陸上競技用トラックに「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）が採用された他、室内球技場（バレーボール、ハンドボール、バスケットボール）では「タラフレックス」（弾性スポーツシート）、更にその他競技会場でも当社取扱商品が採用されることになりました。スポーツによる健康意識への高まりと老朽化対策等を背景に建設需要が期待されることから体育館等の文教施設やスポーツ施設等への受注活動を推進してまいります。また2025年の大阪万博を控え、その関連施設工事やインフラ整備、都市再開発や鉄道関連工事等による建設需要が期待されることから、当社オリジナルブランド商品である「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）を中心に引き続き、大型商業施設、鉄道施設、遊歩道及び歩道橋、駅前広場向けに受注活動を推進してまいります。

その他事業は、引き続き「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）の国内認知度向上に努め、スポーツアパレル市場への参入強化を推進してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記をクリヤマグループグローバル戦略として掲げ、更なる成長と発展を目指しております。

1. 日本の建機・農機のグローバルTier 1 サプライヤーを目指す
2. 産業用ホースメーカーとして世界NO. 1 ブランドを目指す
3. 現地生産・現地販売を推進する

また、当社の社是に「企業の生命は、社員の成長と発展によって支えられる」を掲げており、「働き方改革」を経営戦略の1つとして捉えております。多様な働き方の実現やワークライフバランスの推進等により、生産性や品質の更なる向上を図り、「社員の豊かな生活を築き、家族ぐるみで愛される会社」を目指しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループがさらに収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記の重点課題に対し、全力をあげて取り組んでまいります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

- ①建設機械、農業機械、トラック市場向けに排ガス規制関連製品（尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンク等）の開発及び販売強化。
- ②顧客のグローバル化への対応。（海外現地調達力及び商品供給力の強化）
- ③製造メーカーとしての品質のさらなる向上及び迅速な顧客対応能力の強化。
- ④㈱サンエーにおける次世代新製品の研究・開発強化。

[スポーツ・建設資材事業]

- ①大型商業施設向けにオリジナルブランド商品である「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）等の受注活動の強化。
- ②バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道施設、遊歩道及び歩道橋、駅前広場等向けに「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）等のオリジナルブランド商品の販売強化。
- ③中国の関連会社及び協力会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによるコスト競争力の強化。
- ④2025年大阪万博開催等に伴うインフラ整備等の建設投資の取込強化。
- ⑤体育館等の文教施設等向けのスポーツ施設資材の新規及び改修物件受注強化。
- ⑥工事管理及び品質管理体制の整備と充実。

[その他事業]

- ①「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）の国内認知度向上と販売強化。
- ②ダストコントロール用マットの開発強化。

◆北米事業

- ①受発注と納品におけるスピードと正確性を活かしホース市場での更なるシェア拡大。
- ②欧州事業とのさらなるシナジー効果の発揮及びグローバル展開の加速。
- ③在庫管理とロジスティクス費の改善。
- ④研究開発技術・体制の強化。
- ⑤新商品開発体制の確立と品質管理、製造・物流能力の強化。
- ⑥顧客ニーズ変化に伴うIT関連、アッセンブリー機能等の付加価値の向上。

◆欧州事業

- ①生産効率の更なる向上と、生産能力増強による収益力の強化。
- ②消防、鉱山、石油産業への更なる深耕。
- ③北米、南米、アフリカ、アジア、中東地域における新規顧客開拓の推進。
- ④品質向上への取り組み強化と新商品開発や新用途開発のスピード化。
- ⑤販売及び製造技術面における北米事業とのシナジー効果の最大化。
- ⑥欧州持株会社の事業化に伴う商流の変更や欧州市場における物流拠点拡大。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 販売価格

当社グループが取り扱う製商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に北米及び欧州事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、商品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、トランプ政権による中国製品への関税措置による影響や、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

2 公共投資の動向

当社グループは、スポーツ・建設資材事業において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材、室内用スポーツ施設資材、屋外用スポーツ施設資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向けが約2～3割を占めるため、公共投資の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 原材料価格

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による経営成績への影響の吸収を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを充実させ商社機能を果たすために顧客からの注文に先行して製造又は仕入を行い、一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損又は商品廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 物流体制

連結子会社のクリヤマ㈱は、物流サービスにおいて外部物流会社との3PL契約を結んでおり、在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、海外拠点において、当社グループは、迅速な出荷を目指し、契約運送トラックで日に何便も卸売業者又はユーザーに商品を直送するほか、量や大きさにより宅配便会社等を利用し、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、海外拠点の物流コストを増加させる可能性があります。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米、欧州及び中南米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを当地域で販売しております。当連結会計年度において、海外売上高は当社グループの56.7%を占めますが、海外売上高の殆どは当地域におけるものであり、営業利益は同地域にさらに集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費等経済動向、政治・社会情勢の変化及び法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態の発生が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、中国等のアジア地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な仕入先の確保と仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

7 販売経路

当社グループの多くの製品や商品は、現地の代理店（ディストリビューター）を経由してユーザーに販売されています。当社グループは特定の代理店に対する著しい依存はありませんが、競合商品も取り扱っているため、代理店の購買政策の変更が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。また、当グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当グループでは、為替変動リスクを回避する為にヘッジ方針に従ったヘッジ取引（為替予約取引）を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。

9 法的規制

連結子会社のクリヤマ(株)は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
2017年 6 月	特定建設業 (許可)	クリヤマ(株)	国土交通大臣許可（特－29） 第24558号 建築工事業 土木工事業	2017年 6 月19日から 2022年 6 月18日迄。 以後 5 年ごとに更新
同上	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可（般－29） 第24558号 左官工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、防水工事業、大工工事業、石工事業、舗装工事業、内装仕上工事業、とび・土工工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、屋根工事業、板金工事業	同上
2017年 7 月	同上	同上	国土交通大臣許可（般－29） 第24558号 電気工事業	2017年 7 月18日から 2022年 7 月17日迄。 以後 5 年ごとに更新

10 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの経営成績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における各国税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識並びに分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は全体として緩やかな回復を続けましたが、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題等の懸念材料があり、不透明な状況で推移しました。このような中、米国では設備投資低迷や外需減少により企業業績は減益傾向が見受けられたものの、好調な個人消費や雇用増加を背景に景気は堅調に推移しました。更に欧州では自動車産業の生産活動鈍化等が見受けられたものの、雇用情勢改善や内需が景気の下支えとなり緩やかに回復しました。又、中国は米中貿易摩擦を背景に製造業を中心に弱い動きが見られ、景気減速感がありました。

日本経済におきましては、輸出や生産活動に弱さが見受けられたものの、好調な建設投資、雇用及び所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは「日本の建機・農機のグローバルTier1サプライヤーを目指す」「産業用ホースメーカーとして世界No1ブランドを目指す」「現地生産・現地販売を推進する」という基本戦略の下、グローバル展開を推進し、主にアジア事業の業績が好調に推移した結果、当連結会計年度における連結売上高は551億30百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は31億14百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益は31億75百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億30百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

また、当連結会計年度の目標とする経営指標に対する経営成績の達成度合いにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載の通りであります。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

〔産業資材事業〕

排ガス規制に対応する尿素SCR用モジュール・タンク等の販売が建設機械及び農業機械顧客向けに堅調に推移し、また乗用車向けに使用される尿素水識別センサーにおいても販売が好調でした。また、2015年度に子会社化した(株)サンエーは、同事業にとって重要な役割を担い、当連結会計年度は黒字転換を果たしました。この結果、売上高は159億99百万円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益は17億96百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

〔スポーツ・建設資材事業〕

好調な国内の建設投資を背景に、体育館等で使用される「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加し、遊歩道や鉄道施設で使用される「エコ&セーフティーエクステリア」（外部用タイル・ブロック）や橋梁用資材の販売も堅調、更に大型商業施設やチェーンストアで使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売も堅調に推移しました。また、2020年東京五輪に向け、新国立競技場の陸上競技用トラックに「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）を施工し、各メディアに世界標準品としてその優位性や採用実績等が紹介され、今後、スポーツ施設資材を販売施工する上で布石を打つ重要な年となりました。これらの結果、売上高は114億59百万円（前年同期比15.3%増）となり、営業利益は10億54百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

〔その他事業〕

ダストコントロール用マットの売上が減少したものの、「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）の販売強化により売上が増加したことから、売上高は7億95百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面では

「MONTURA」販売店舗の出店先選別を行い、賃借料や広告宣伝費等、販売管理費抑制に努めましたが、固定費を吸収できなかったことから営業損失は1億21百万円（前年同期は1億72百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は282億54百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は27億29百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

◆北米事業

年初の厳しい寒波の影響がありましたが、春先より農業用ホース等の販売が持ち直した他、飲料関連ホースや下水関連ホース等の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は232億97百万円（前年同期比0.2%減）となりました。しかしながら利益面では、米中貿易摩擦により中国からの輸入商品価格が上昇した他、ロジスティックス費や社会保障費等の増加により、営業利益は14億9百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

◆欧州事業

前連結会計年度に続き、営業体制及び生産体制の立て直しを引き続き推進しております。このような状況下、欧州及び南米市場で消防用ホースの販売が堅調に推移しましたが、北米向け輸出販売が減少しました。この結果、売上高は35億79百万円（前年同期比11.0%減）となりました。利益面では、新規生産設備導入により減価償却費が増加

したこと、更に価格競争激化により原価率が上昇したことから、営業損失は2億20百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、59億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、29億72百万円の増加（前年同期は4億76百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億16百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、14億11百万円の減少（前年同期は18億10百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億59百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、9億34百万円の減少（前年同期は16億43百万円の増加）となりました。これは短期借入金の純減額4億58百万円等が主な要因であります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額（千円）	前年同期比（%）
アジア 事業	産業資材事業	3,300,114	153.6
北米事業		7,687,521	97.8
欧州事業		2,045,492	76.6
合計		13,033,127	102.7

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額（千円）	前年同期比（%）
ア ジ ア 事 業	産業資材事業	13,576,721	129.4
	スポーツ・建設資材事業	△952,984	-
	その他事業	350,550	97.7
北米事業		12,158,893	87.3
欧州事業		2,143,713	104.9
合計		27,276,894	82.9

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アジア事業	産業資材事業	828,588	104.1	217,844	75.5
	スポーツ・建設資材事業	6,285,255	135.6	1,630,504	108.9
合計		7,113,844	131.0	1,848,348	103.5

- (注) 1 上記金額は連結子会社であるクリヤマ(株)の工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)に係るものを表示しております。
2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
アジア事業	産業資材事業	15,999,141	114.5
	スポーツ・建設資材事業	11,459,215	115.3
	その他	795,882	107.6
北米事業		23,297,103	99.8
欧州事業		3,579,267	89.0
合計		55,130,609	106.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 販売実績の内、工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
アジア事業	産業資材事業	953,466	899,367
	スポーツ・建設資材事業	4,769,118	6,151,745

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断及び仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当事業年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、551億30百万円（前年同期比6.0%増）となりました。売上高の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

② 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、151億87百万円（前年同期比9.6%増）となりました。主な増加要因としましては、売上高の増加によるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、120億72百万円（前年同期比2.9%増）となりました。主な増加要因としましては、減価償却費や保険料の増加によるものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、31億14百万円（前年同期比46.3%増）となりました。主な増加要因としましては、売上高が増加したことによるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、31億75百万円（前年同期比15.5%増）となりました。主な増加要因としましては、売上高が増加したことによるものであります。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、31億16百万円（前年同期比24.2%増）となりました。主な増加要因としましては、売上高が増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億30百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、465億7百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が4億69百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、241億52百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が11億33百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、223億55百万円となりました。これは、主に利益剰余金が16億16百万円増加したこと等によるものです。

3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人等より調達を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に㈱クリヤマ技術研究所、㈱サンエーが行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuriyama Canada, Inc.、Piranha Hose Products, Inc.、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. 及び Industrias Quilmes S.A.U. の製造子会社5社が主に行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は345百万円であります。各セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。なお、その他事業にかかる研究開発費の記載は省略しております。

◆アジア事業

[産業資材事業]

ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、尿素SCRセンサー及び当該システム製品について、機能性向上のために設計・構造の改良を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は231百万円であります。

[スポーツ・建設資材事業]

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技場向け特別仕様のスーパーX（全天候型舗装材）の原料となるゴムの配合を改良し、より耐候性の高い製品実現に向けて開発を行ってまいりました。また、オリジナル商品であるブレイルタイルに関しましては、蓄光材料を使用した製品の改良を行い、安全面での機能性向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は28百万円であります。

◆北米事業

北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社（1社）とカナダ製造子会社（2社）がそれぞれの製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、抗菌性クリアチュービング及びビール用バンドル等の開発・改良を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は59百万円であります。

◆欧州事業

採掘用の大口径ポリウレタンホースや規格認証製品の開発、及び既存製品の改良に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は25百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の強化、市場での迅速な対応等を目的として、産業資材事業及び北米事業を中心に全体で1,742百万円の設備投資を実施しました。

◆アジア事業

産業資材事業においては、生産設備新設等を中心に259百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ・建設資材事業においては、23百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、9百万円の設備投資を実施しました。

◆北米事業

生産設備新設等を中心に277百万円の設備投資を実施しました。

◆欧州事業

456百万円の設備投資を実施しました。

◆全社

建物建て替えによる設備投資を中心に716百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	建設仮勘定	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	産業資材事業 スポーツ・ 建設資材事業 全社共通	事務所設備	58,726	—	—	—	5,036	63,763	15 {—}
旧本社 (大阪市淀川区)	全社共通	建設中設備	—	398,376	—	81,146 (682)	—	479,522	— {—}
クリヤマ㈱ 九州支店 (福岡市博多区) (注1)	産業資材事業 スポーツ・ 建設資材事業	事務所設備	100,403	—	—	135,018 (1,059)	—	235,422	— {—}
クリヤマ㈱旧長崎 営業所 (長崎県長崎市)	産業資材事業	建設中設備	—	250,425	—	143,598 (338)	—	394,024	— {—}
クリヤマ㈱ OEMテクニカル センター (兵庫県丹波市) (注2)	産業資材事業	工場	227,487	—	—	238,860 (21,634)	—	466,347	— {—}

- (注) 1 建物及び土地を、子会社であるクリヤマ㈱及び持分法適用関連会社である王子ゴム化成㈱に賃貸しております。
2 建物および土地を、子会社であるクリヤマ㈱に賃貸しております。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
㈱クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他事業	研究開発設備	29,321	17,987	—	2,864	50,174	4 {1}
㈱サンエー	本社及び工場 (広島県三次市)	産業資材事業	事務所及び 生産設備	503,004	698,693	153,000 (11,332)	34,750	1,389,448	131 {12}

- (注) 1. 工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料（千円）	リース期間	リース契約残高 (千円)
クリヤマ㈱	東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 スポーツ・建設資材事業	事務所設備	80,231	—	—
クリヤマ㈱	名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 スポーツ・建設資材事業	事務所設備	22,198	—	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	北米事業	事務所及び 物流センター 設備	504,455	51,644	287,474 (46,193)	58,014	901,587	151 {1}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国 ミシガン州)	"	事務所設備	1,617	14,952	-	5,348	21,917	9 {-}
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	626,858	246,965	6,378 (56,090)	21,615	901,816	66 {-}
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	831,024	368,870	62,849 (151,270)	9,156	1,271,899	94 {-}
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	311,214	152,660	13,411 (29,138)	6,859	484,144	59 {3}
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備	1,720	13,559	-	5,003	20,282	22 {2}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	346,368	271,119	55,104 (27,920)	5,716	678,307	66 {1}
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.	ホース工場 (スペイン バルセロナ)	欧州事業	事務所及び 生産設備	469,276	985,797	-	66,813	1,521,886	125 {11}
Industrias Quilmes S.A.U.	ホース工場 (アルゼンチン ブエノスアイス)	"	事務所及び 生産設備	33,178	76,533	13,251 (14,395)	5,740	128,702	43 {-}

- (注) 1. 工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は { } 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	北米事業	事務所設備	34,969	-	-
Kuriyama of America, Inc.	Houston支店 (米国テキサス州)	北米事業	事務所設備	32,644	-	-
Kuriyama of America, Inc.	Santa Fe Springs支店 (米国カリフォルニア州)	北米事業	事務所設備	40,537	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
クリヤマ(株) 大阪営業所	大阪市 淀川区	全社共通	事務所及び テナント	1,250,000	250,425	自己資金及 び借入金	2019年9月	2020年10月	-
クリヤマ(株) 長崎営業所	長崎県 長崎市	全社共通	事務所及びテ ナント	550,000	398,376	自己資金及 び借入金	2019年3月	2020年3月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	73,600,000
計	73,600,000

(注) 2019年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,200	22,300,200	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,300,200	22,300,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日	11,150,100	22,300,200	—	783,716	—	737,400

(注) 2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が11,150千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	17	27	59	65	4	4,698	4,870	－
所有株式数 （単元）	－	33,743	3,018	45,386	17,451	33	123,311	222,942	6,000
所有株式数の 割合（％）	－	15.14	1.35	20.36	7.83	0.01	55.31	100.00	－

（注）自己株式2,504,144株は、「個人その他」に25,041単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,504,144株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
栗山 博司	京都府亀岡市	1,692	8.54
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	1,095	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	674	3.40
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪府大阪市中央区城見1丁目3-7	502	2.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	491	2.48
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	400	2.02
クリエイト合同会社	京都府亀岡市篠町王子稲葉26	400	2.02
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	386	1.95
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	360	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	344	1.73
計	—	6,347	32.06

（注）1 当社は、自己株式2,504千株（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式300千株を除く。）を保有しておりますが、上記には含めておりません。

2 所有株式数及び発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,790,100	197,901	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	22,300,200	—	—
総株主の議決権	—	197,901	—

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式300,000株 (議決権の数3,000個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めて表示しております。なお、当該議決権の数3,000個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式44株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	2,504,100	—	2,504,100	11.23
計	—	2,504,100	—	2,504,100	11.23

(注) 当連結会計年度末現在の自己株式数は2,504,144株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式300,000株 (議決権の数3,000個) は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

1. 株式給付信託 (BBT) の概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 株式給付信託 (BBT) が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

本制度の導入に伴い、2018年5月30日より資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付帯する費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

3. 株式給付信託（BBT）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	114	103
当期間における取得自己株式	—	—

（注） 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	2,504,144	—	2,504,144	—

（注） 1 当期間における保有自己株式数は、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式300千株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、経営成績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。当期につきましては、継続配当の基本方針のもと、前期より1円増配して普通配当1株当たり20円となりました。

当社としては、今後も経営成績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨（取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨）を定款に定めております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2020年3月26日 定時株主総会決議	395,921	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、80余年の歴史で培った技術と信頼を下に、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいります。また、株主重視の考えをベースに企業価値の最大化を目指し、迅速かつ適切な意思決定を可能とする体制構築を推進する一方、コンプライアンスの強化や経営の透明性の確保に努め、全てのステークホルダーに対して経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。そのためには、経営の効率性・健全性・透明性が不可欠であると認識しており、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用し、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置しております。これにより取締役会の監督機能を強化するとともに、経営における監督と執行の分離を図り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

各機関の概要は次の通りです。

(取締役会)

取締役会は、取締役3名（監査等委員である者を除く。）と監査等委員である取締役3名の計6名で構成されており、監査等委員である取締役のうち2名は社外取締役となっております。取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じ随時追加開催しており、経営、業務執行について充分な審議と決定の迅速化を行い、同時に監査等委員である取締役も出席して決議に加わり業務執行の監督を行うこととしております。なお、当社は事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役（監査等委員である者を除く。）の任期を1年に短縮しております。監査等委員である取締役の任期は2年としております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名の合計3名で構成され、監査等委員は、定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行うこととしております。また、監査等委員会は、あらかじめ年間スケジュールを決め定期的に開催し、また、必要に応じ都度開催いたします。

(グループ経営会議)

代表取締役CEO、取締役並びに重要事業会社の社長が出席するグループ経営会議を年1回以上開催し、グループの経営方針の共有及びグループとしての経営課題の協議を行うこととしております。また、重要な事業会社における業務遂行に関する事項については、当社取締役及び事業会社各部門責任者が出席する月1回の事業会社の経営会議において、個々の経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。

(監査部)

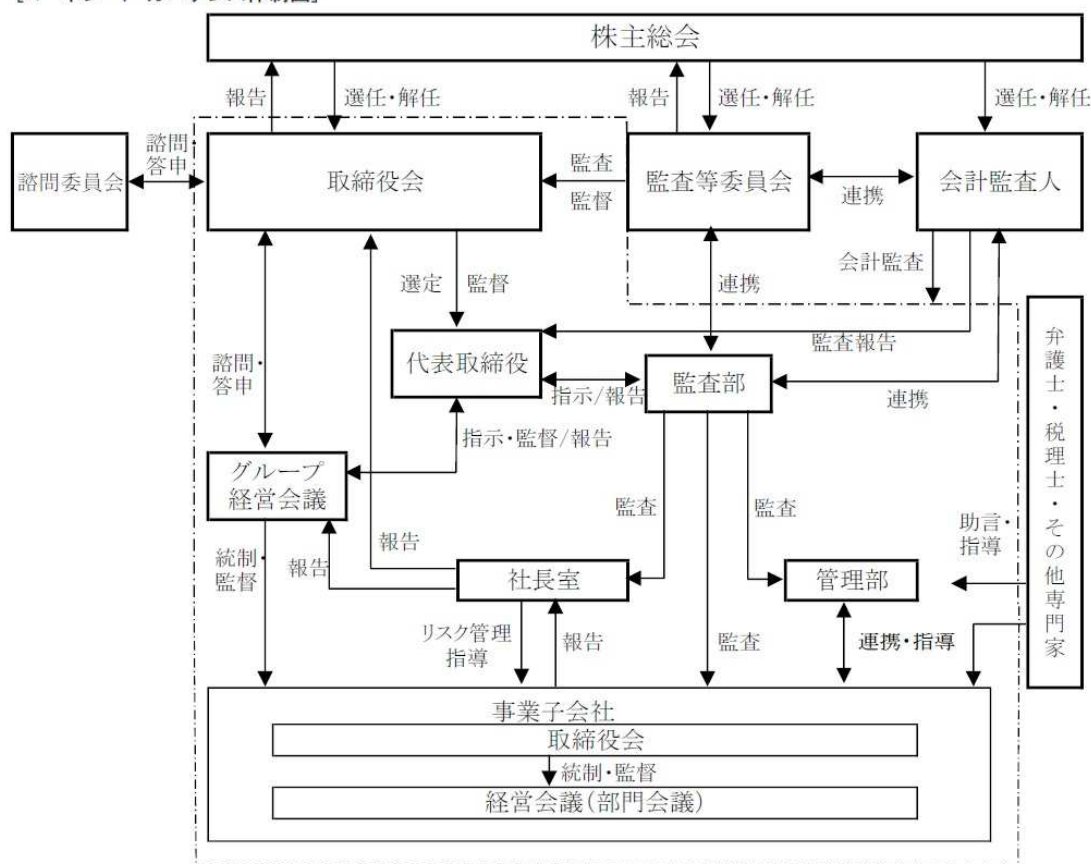
代表取締役CEO直属の独立した組織として監査部を設置し、当社及び関係会社に対し規程に基づいた体系的・合理的な内部監査が実施されております。なお、監査の実施にあたり、監査等委員会と会計監査人と連携を図り、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

各機関ごとの構成員は以下のとおりです。（議長、委員長を◎で表示）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	グループ経営会議
代表取締役CEO 社長執行役員	能勢 広宣	◎		◎
取締役 常務執行役員	小貫 成彦	○		○
取締役	大村 暢彦	○		○
取締役	宮地 久人	○	◎	○
社外取締役	泉本 暢彦	○	○	
社外取締役	七山 聖學	○	○	
執行役員	元木 雄三			○
執行役員	ブライアン ダットン			○

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制に係る模式図は次の通りです。

〔コーポレート・ガバナンス体制図〕



(注) 内部統制の範囲は、点線で囲まれた部分であります。

・現状の企業統治体制を採用する理由

株主、取引先、地域社会、ステークホルダーからの信頼に応え続けるために、経営の透明性を高め、また適切・迅速な意思決定を図るべく、当社の企業統治体制として監査等委員会設置会社を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、代表取締役CEOを議長とするグループ経営会議を設け、当社グループ内で定期的に想定される経営上のリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、クリヤマグループ企業行動規範を定め、子会社のコンプライアンス強化に努めております。また、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得るよう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②取締役に関する事項

イ. 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定数を9名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

③取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であったものの損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役等が職務遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

④株主総会決議事項

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 6名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 CEO 社長執行役員	能勢 広宣	1962年9月16日生	1986年4月 当社入社 2005年4月 当社商品開発本部副本部長 2008年1月 当社商品開発部長 2008年4月 当社執行役員商品開発部長 2009年12月 当社執行役員東京支社長兼商品開発部長 2011年3月 当社取締役東京支社長兼商品開発部長に就任 2012年1月 当社取締役東京支社長 2012年10月 クリヤマ(株)取締役東京支社長に就任 2013年3月 クリヤマ(株)取締役営業本部副本部長兼東京支社長 2014年1月 クリヤマ(株)取締役営業本部長 2015年3月 当社取締役に就任 2016年3月 クリヤマ(株)常務取締役営業本部長兼上海栗山貿易有限公司董事長に就任 2017年3月 クリヤマ(株)代表取締役社長(現任)兼上海栗山貿易有限公司董事長(現任)兼営業本部長に就任 2018年1月 当社代表取締役CEOに就任 2018年4月 当社代表取締役CEO社長執行役員に就任(現任)	(注) 3	49,231
取締役 常務執行役員	小貫 成彦	1966年1月15日生	1991年4月 当社入社 2013年1月 クリヤマ(株)建設資材営業部長 2014年1月 クリヤマ(株)建設資材営業部長兼スポーツ・フロア事業部副部長 2015年4月 クリヤマ(株)執行役員建設資材営業部長兼スポーツ・フロア事業部副部長 2016年1月 クリヤマ(株)執行役員スポーツ・建設資材営業部長兼工務・技術部長 2017年3月 クリヤマ(株)取締役営業本部副本部長兼スポーツ・建設資材営業部長兼工務・技術部長に就任 2018年1月 クリヤマ(株)取締役営業本部長兼工務・技術部長 2018年3月 当社取締役に就任 2018年4月 当社取締役上席執行役員に就任 2019年1月 クリヤマ(株)常務取締役営業本部長に就任(現任) 2020年3月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注) 3	12,900
取締役	大村 暢彦	1971年12月20日生	2000年4月 アイコット(株)(現(株)アイコットリョーワ)入社 2003年1月 愛和陶(広東)陶磁有限公司 セメント製品部長 2004年7月 佛山市樂華陶磁有限公司 総経理 2007年1月 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 総経理 2013年3月 (株)アイコットリョーワ 取締役(現任) 2017年3月 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 董事長・総経理(現任) 2018年3月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	18,000
取締役 (監査等委員) (常勤)	宮地 久人	1957年5月20日生	1980年4月 当社入社 2004年1月 当社東京支社産業資材営業部長 2004年6月 当社東京支社副支社長兼産業資材営業部長 2005年4月 当社執行役員東京支社支社長兼産業資材営業部長 2007年1月 当社執行役員東京支社長 2009年12月 当社執行役員山南センター長 2012年3月 当社取締役山南センター長兼上海栗山貿易有限公司董事長に就任 2012年10月 クリヤマ(株)取締役山南センター長兼上海栗山貿易有限公司董事長に就任 2013年1月 クリヤマ(株)取締役兼上海栗山貿易有限公司董事長 2015年3月 当社取締役に就任 クリヤマ(株)取締役上海栗山貿易有限公司兼 Kuriyama(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) クリヤマ(株)監査役(現任)に就任	(注) 4	70,950

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (非常勤)	泉本 哲彌	1947年 7 月22日生	1966年 4 月 株式会社第一銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 1998年 1 月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 伊丹支店長 2004年 7 月 第一地所株式会社 (現中央不動産株式会社) 入社 同大阪支店長 2006年 3 月 当社監査役に就任 2009年10月 中央不動産株式会社 退社 2012年10月 クリヤマ(株)監査役に就任 (現任) 2016年 3 月 当社取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員) (非常勤)	七山 聖學	1950年10月 4 日生	1973年 4 月 キャタピラー三菱株式会社 (現キャタピラー・ジャパン株式会社) 入社 2008年 3 月 キャタピラー北海道株式会社代表取締役社長 2010年 3 月 キャタピラー・ジャパン株式会社執行役員 2012年 1 月 キャタピラー・ジャパン株式会社常務執行役員 2013年 6 月 キャタピラー・ジャパン株式会社役員退任 四国機器株式会社 顧問 2013年 9 月 明貨トラック株式会社 顧問 (現任) 2014年 7 月 四国機器株式会社 監査役 (現任) 2016年 3 月 当社取締役 (監査等委員) に就任 (現任) クリヤマ(株)監査役に就任 (現任)	(注) 4	3,454
計					154,535

- (注) 1 取締役泉本 哲彌及び七山 聖學は、社外取締役であります。
2 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 宮地 久人、 委員 泉本 哲彌、 委員 七山 聖學
3 取締役 (監査等委員である取締役を除く) の任期は、2020年 3 月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 監査等委員である取締役の任期は、2020年 3 月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5 当社では、業務執行における責任者としての権限と責任を明確にし、取締役会で決定した会社の方針に基づく業務執行に対し、実務レベルにおける迅速性および機動性の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は4名であります。

② 社外役員の状況

- 当社の社外取締役は、泉本哲彌氏、七山聖學氏の2名であります。
- 当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。企業統治において外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。社外取締役の選任に際しましては、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を選任することとしております。
- 当社は、社外取締役の独立性について一律の基準を設けており、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規定第436条の2の規程に基づき独立役員を選定し、一般株主の利益保護に努めております。社外取締役2名を同取引所の定めに基づく独立役員として選任し届出しております。
- 当社の社外取締役が独立性を有していると判断されるのは、当該社外取締役が下記のいずれかの項目にも該当しない場合です。
 - 当社グループ (当社含以下同じ) の業務執行者 (※1)
 - 当社グループ各社を主要な取引先 (※2) とする者、法人にあっては業務執行者 (※1)
 - 当社グループ各社の主要な取引先 (※2)、法人にあっては業務執行者 (※1)
 - 当社グループ各社から多額の金銭その他の財産 (※3) を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、法人等にあっては業務執行者 (※1)
 - 当社の主要な株主 (※4)、法人にあっては業務執行者 (※1)
 - 当社グループの社外役員の当社以外の兼務先 (相互就任の関係にある場合) の業務執行者 (※1)
 - 当社が一定額を超える (※5) 寄付または助成を行なっている者、法人にあっては業務執行者 (※1)
 - 上記2～7に過去3年間において該当していた者
 - 上記1～7に該当する者が重要な者 (※6) である場合、その者の二親等以内の親族 (配偶者含)
 - その他、上記1～9以外に独立性を疑わせる事項がある場合

注記事項

- ※1 「業務執行者」とは業務執行の取締役、その他使用人等をいう。
※2 「主要な取引先」とは、当社を主要な取引先にする者 (または会社) についてはその者 (または会社) の連結売上高の5%以上当社グループへの売上がある会社をいう。当社グループの主要な取引先は連結売上高の5%以上の売上がある者 (または会社) をいう。また、融資取引にあっては当社の連結総資産の2%以上を当社に融資を行なっている者 (または会社) をいう。ここでいう連結売上高、連結総資産は直近事業年度の数値による。
※3 「多額の金銭その他の財産」は年間1千万円以上の金銭価値をいう。

※4 「主要な株主」とは発行済株式（自己株式を含む）の5%以上を保有する株主をいう。

※5 「一定額」とは年間1千万円をいう。

※6 「重要な者」とは、当社、当社グループ各社、取引先等で役員、部長クラス以上の地位にある者、監査法人にあっては公認会計士、法律事務所にあっては弁護士をいう。

- ・ 社外取締役の泉本哲彌氏は、当社の主要な取引先であります株式会社みずほ銀行（当時社名 株式会社第一勧業銀行）の業務執行者として勤務しておりましたが通常の取引であり、退職後15年が経過しており、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。
- ・ 社外取締役の七山聖學氏は、当社の連結子会社であるクリヤマ(株)と営業取引関係にあるキャタピラージャパン(株)に常務執行役員として勤務しておりましたが、キャタピラージャパン(株)への売上は当社の連結売上高の5%を下回っており社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。同氏は、当社株式3,454株を保有しておりますが、この他に当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

③ 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

イ. 監査等委員会と会計監査人の連携状況

各々の監査方針や決算上の課題については、定期的に会合を持ち、報告を受けると共に、必要に応じて往査に立ち会う等、会計監査人と意見交換を行っております。

ロ. 監査等委員会と内部監査部門の連携状況

社長直轄の監査部は、監査等委員会の全社的な調査に際して、その業務を支援しております。また、監査部は年次業務監査等の内部監査結果や社内外の諸情報等を監査等委員会に報告すると共に、相互が効率的に監査を行えるように意見交換を行っております。

ハ. 監査等委員会と会計監査人及び内部監査部門の連携状況

定期的に三様監査会議を開催して、監査方針の確認、監査計画の進捗状況や監査結果等の情報交換や意見交換を行い、効率的な組織的監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

監査等委員会（常勤社内1名、社外2名）の監査は、策定した監査方針・計画に基づき、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、グループ会社への往査や立会を実施して、経営執行状況の適切な監視に努めております。また、会社の内部監査部門（監査部）及び会計監査人と定期的な会合として三様監査会議を設け、相互に監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとって、組織的な監査を実施しております。

監査等委員会は、社外取締役監査等委員への資料等情報提供に努める目的を含み、取締役会に先立ち月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。

②内部監査の状況

当社グループの内部監査は、独立した組織として設置した監査部（4名）が担当しております。

監査部は、監査の方針、計画を定め、内部監査規定に基づき、会社の内部統制に関わる部門と連携の上、当社グループにおける業務が法令、社内規定に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。また、その結果を代表取締役CEOや監査等委員会へ報告するとともに、三様監査会議にて会計監査人とも相互に監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。

③会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等	
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	松浦 大
	指定有限責任社員 業務執行社員	徳野 大二

(注) 1 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に関わる補助者は、公認会計士11名及びその他17名であります。

ロ. 監査法人の選定方針と理由

当社監査等委員会は、監査法人の独立性や過去の業務実績等について検討するとともに品質管理体制の整備・運用状況等を考慮して職務の遂行が適正に行われることを確認し、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選定いたしております。

なお、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、監査等委員会は会計監査人の職務の執行状況等を考慮し、株主総会への会計監査人の解任又は負債人に関する議案の提出の可否を毎期検討いたします。

ハ. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」を踏まえ、職務の遂行状況や品質管理体制の整備・運用状況、独立性及び専門性、監査等委員会とのコミュニケーション等を評価しております。

④監査公認会計士等に対する報酬の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	—	36,000	—
連結子会社	9,906	1,709	10,172	732
計	44,906	1,709	46,172	732

(注) 連結子会社の非監査業務に基づく報酬は、「移転価格税制に関する文書化」に対する報酬であります。

ロ. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ. 監査報酬の決定方針

当社は、当社の事業規模、事業内容及び業務の特性等、並びに法令・規則の改正にともなう処理・手続き変更等を考慮した上で、当社の監査公認会計士等が監査の品質を確保できる監査時間や体制を勘案した監査計画に基づき算定した見積もり提出を受け、協議を行った報酬金額について、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ニ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容や時間等確認し、審議の結果、会計監査人の報酬等について、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 取締役の報酬を決定するにあたっての基本方針は次のとおりとしております。

取締役の報酬は、固定報酬として基本報酬、業績連動報酬として役員賞与と業績連動型株式報酬及び株価連動型報酬で構成しております。

当社は、代表取締役CEO能勢広宣（以下CEO）と独立社外取締役監査等委員で構成する任意の諮問委員会を設置しており、基本報酬及び役員賞与（監査等委員であるものを除く）の決定に対し、CEOが各取締役の役位や役割・責務等を総合的に勘案した案を任意の諮問委員会に諮った後、取締役会でその総額を審議の上、決定しております。なお、個別配分につきましてはCEOに一任されております。また、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」及び株価連動型報酬制度「ファントム・ストック（PS（＝Phantom Stock Plan））」を導入しており、各々の規程に基づきその支給額を決定しております。

取締役の業績連動報酬の決定に使用する連動指標は、いずれも連結当期純利益を使用しており、その理由には成長投資や株主還元の原因として分かりやすい指標であるためです。なお、2019年度はその目標が連結当期純利益21億円、実績が20億30百万円（達成率96.7%）でありました。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。

(A). 業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）

a. 業績連動型株式報酬制度（BBT）の概要

グループ対象役員に役位及び業績目標達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

b. 株式給付信託（BBT）が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。2019年12月期における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

(B). 株価連動型報酬制度（PS）

a. 株価連動型報酬制度（PS）の概要

当社及び一部の海外子会社の役員に対して行う当社及び海外子会社の業績目標達成度等に応じた株式価値に連動した金銭によるインセンティブ報酬制度です。

b. 株価連動型報酬制度（PS）の総額

対象となる役員に業績達成度等に応じたポイントを付与し、退任時に累積ポイントから換算した付与仮想当社普通株式数に退任時の株価を乗じた金銭となります。

ロ. 当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第76回定時株主総会において年額180,000千円以内と決議されております。（ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。また株式報酬を含まない。）

ハ. 当社の取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第76回定時株主総会において年50,000千円以内と決議されております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	会社区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数 (人)
			固定報酬	業績連動報酬			
				基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	当社	142	42	42	33	23	6
	クリヤマ (株)	33	33	-	-	-	3
	KOA	25	21	3	-	-	1
	TIPSA	29	25	4	-	-	1
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く)	当社	16	15	1	-	-	1
社外取締役	当社	9	9	0	-	-	3

1. 上記表中のKOAは、Kuriyama of America, Inc.を示します。

2. 上記表中のTIPSAは、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.を示します。

③ 提出会社の役員ごとの報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

株式の保有につきましては、政策投資を目的として保有しており、純投資を目的としての保有はしておりません。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有に関しては、当社グループの中長期的かつ持続的成長のための取引関係の維持強化という目的で基本方針を定め、新規保有及び保有の継続について、取締役会で決議を行うこととしております。

また、定期的に、株式発行企業との取引関係状況、発行企業の業績・業績見込み、株主への利益還元状況等を検証し、個別に株式保有の合理性を判断することとしており、2020年1月17日開催の取締役会にてその合理性の検証を行い、当社グループ事業の中長期的な持続的成長に対する寄与及び保有の合理性が認められる先については、保有継続することで決議しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	2	1,482
非上場株式以外の株式	24	1,077,071

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	11	1,323	取引先持株会での定期買付による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
N O K(株)	172,774	171,876	(保有目的) 仕入取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	283,522	264,003		
(株)オーハシテクニカ	124,213	123,396	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	186,568	143,139		
イーグル工業(株)	127,000	127,000	(保有目的) 仕入取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	144,399	162,179		
タイガースポリマー (株)	146,912	144,628	(保有目的) 仕入取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	90,351	88,078		
井関農機(株)	30,000	30,000	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	50,130	47,280		
(株)ビジネスブレイン 太田昭和	20,000	20,000	(保有目的) 業務取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	46,860	36,080		
木村化工機(株)	58,900	58,900	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	40,994	20,732		
グローリー(株)	11,679	11,610	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	38,660	28,723		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
東ソー(株)	18,000	18,000	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	30,510	25,776		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,400	38,400	(保有目的) 財務取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1、2	有
	22,778	20,655		
(株)伊予銀行	32,000	32,000	(保有目的) 財務取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	19,840	18,560		
(株)大林組	15,000	15,000	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	18,255	14,910		
三菱重工業(株)	4,247	4,203	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	18,042	16,630		
(株)UACJ	6,437	5,674	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	16,081	12,217		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,961	3,961	(保有目的) 財務取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1、2	有
	15,994	14,437		
AGC(株)	3,313	3,266	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	13,020	11,203		
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	70,000	(保有目的) 財務取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1、2	有
	11,781	11,921		
(株)百十四銀行	3,900	3,900	(保有目的) 財務取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	8,447	10,120		
コーアツ工業(株)	1,600	1,600	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	6,184	4,732		
(株)クボタ	3,432	2,300	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	5,923	3,592		
(株)池田泉州ホールディングス	16,280	16,280	(保有目的) 財務取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1、2	有
	3,386	4,884		
サコス(株)	5,950	5,453	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	2,231	1,363		
東亜建設工業(株)	1,298	1,200	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	2,143	1,582		
イオンモール(株)	498	152	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	965	267		

(注) 1. 当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。

2. (株)三菱UFJフィナンシャルグループ、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)池田泉州ホールディングスは、同社子会社が当社株式を保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2019年1月1日から2020年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,976,181	5,947,518
受取手形及び売掛金	8,052,704	※4 8,521,704
電子記録債権	※4 887,438	※4 968,124
商品及び製品	10,850,542	10,379,197
仕掛品	417,152	430,160
原材料及び貯蔵品	1,858,661	1,719,915
その他	768,232	655,450
貸倒引当金	△36,482	△36,191
流動資産合計	28,774,431	28,585,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,575,803	※3 8,143,179
減価償却累計額	△3,598,534	△3,869,768
建物及び構築物（純額）	3,977,268	4,273,411
機械装置及び運搬具	8,942,358	9,437,107
減価償却累計額	△6,102,857	△6,427,962
機械装置及び運搬具（純額）	2,839,500	3,009,145
土地	※3 1,588,344	※3 1,579,268
建設仮勘定	328,697	927,532
その他	2,009,423	2,137,272
減価償却累計額	△1,673,938	△1,755,444
その他（純額）	335,484	381,827
有形固定資産合計	9,069,295	10,171,184
無形固定資産		
顧客関係資産	579,363	449,231
のれん	264,814	127,708
その他	1,004,692	873,491
無形固定資産合計	1,848,870	1,450,431
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 4,458,898	※2,※3 4,777,110
出資金	※2 454,135	※2 443,794
差入保証金	322,910	319,859
長期貸付金	43,919	3,291
繰延税金資産	304,536	382,414
その他	483,952	548,361
貸倒引当金	△175,167	△174,647
投資その他の資産合計	5,893,186	6,300,185
固定資産合計	16,811,353	17,921,801
資産合計	45,585,784	46,507,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 6,321,745	※3, ※4 5,188,006
電子記録債務	1,810,544	2,036,626
短期借入金	※3 4,993,897	※3 4,507,924
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,532,243	※3 2,611,561
未払法人税等	323,323	529,293
工事損失引当金	79,986	14,497
役員賞与引当金	66,691	80,754
賞与引当金	20,814	15,958
資産除去債務	43,396	—
その他	1,901,781	1,900,720
流動負債合計	18,094,425	16,885,344
固定負債		
長期借入金	※3 5,214,122	※3 5,036,773
リース債務	19,131	511,856
繰延税金負債	433,201	527,486
役員退職慰労引当金	189,489	141,094
役員株式給付引当金	79,651	163,132
退職給付に係る負債	823,514	836,451
資産除去債務	20,872	20,892
その他	26,349	29,168
固定負債合計	6,806,332	7,266,855
負債合計	24,900,758	24,152,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	20,494,917	22,111,408
自己株式	△2,047,276	△2,047,379
株主資本合計	20,204,796	21,821,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,006	438,317
繰延ヘッジ損益	△698	—
為替換算調整勘定	184,860	107,000
退職給付に係る調整累計額	△71,649	△42,368
その他の包括利益累計額合計	448,519	502,949
非支配株主持分	31,711	31,348
純資産合計	20,685,026	22,355,481
負債純資産合計	45,585,784	46,507,682

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	52,006,378	55,130,609
売上原価	※1,※3 38,144,704	※1,※3 39,943,244
売上総利益	13,861,674	15,187,365
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,733,114	※2,※3 12,072,860
営業利益	2,128,559	3,114,504
営業外収益		
受取利息	35,318	59,006
受取配当金	54,676	47,478
受取家賃	32,539	32,539
持分法による投資利益	233,829	306,208
為替差益	285,365	—
受取技術料	180,748	30,193
その他	27,307	72,948
営業外収益合計	849,785	548,375
営業外費用		
支払利息	118,753	172,583
手形売却損	15,392	15,767
債権売却損	14,955	17,034
為替差損	—	208,066
正味貨幣持高に関する損失	70,912	63,793
その他	8,773	9,796
営業外費用合計	228,786	487,042
経常利益	2,749,558	3,175,837
特別利益		
固定資産売却益	※4 15,378	※4 4,406
受取保険金	—	27,097
特別利益合計	15,378	31,504
特別損失		
固定資産撤去費用	162,293	68,866
固定資産除却損	※5 4,068	※5 9,005
固定資産売却損	—	※6 2,837
投資有価証券評価損	5,108	7,544
災害による損失	※7 27,845	—
減損損失	※8 56,099	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,635
特別損失合計	255,416	90,889
税金等調整前当期純利益	2,509,520	3,116,452
法人税、住民税及び事業税	903,275	1,107,063
法人税等調整額	△135,373	△21,340
法人税等合計	767,901	1,085,722
当期純利益	1,741,619	2,030,729
非支配株主に帰属する当期純利益	2,563	293
親会社株主に帰属する当期純利益	1,739,055	2,030,436

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,741,619	2,030,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400,095	87,284
繰延ヘッジ損益	△698	698
為替換算調整勘定	△445,556	△60,778
退職給付に係る調整額	△3,482	29,281
持分法適用会社に対する持分相当額	△71,700	△2,055
その他の包括利益合計	※ △921,532	※ 54,430
包括利益	820,086	2,085,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	817,522	2,084,866
非支配株主に係る包括利益	2,563	293

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	839,940	19,563,443	△1,913,697	19,273,403
超インフレの調整額			△456,648		△456,648
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	839,940	19,106,794	△1,913,697	18,816,754
当期変動額					
剰余金の配当			△350,932		△350,932
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739,055		1,739,055
自己株式の取得				△338,331	△338,331
自己株式の処分		133,498		204,751	338,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	133,498	1,388,123	△133,579	1,388,042
当期末残高	783,716	973,438	20,494,917	△2,047,276	20,204,796

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	774,424	－	663,794	△68,167	1,370,052	30,551	20,674,007
超インフレの調整額							△456,648
超インフレの調整額を反映した当期首残高	774,424	－	663,794	△68,167	1,370,052	30,551	20,217,358
当期変動額							
剰余金の配当							△350,932
親会社株主に帰属する当期純利益							1,739,055
自己株式の取得							△338,331
自己株式の処分							338,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△438,418	△698	△478,933	△3,482	△921,532	1,159	△920,373
当期変動額合計	△438,418	△698	△478,933	△3,482	△921,532	1,159	467,669
当期末残高	336,006	△698	184,860	△71,649	448,519	31,711	20,685,026

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	20,494,917	△2,047,276	20,204,796
超インフレの調整額			△37,818		△37,818
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	20,457,099	△2,047,276	20,166,977
当期変動額					
剰余金の配当			△376,127		△376,127
親会社株主に帰属する当期純利益			2,030,436		2,030,436
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,654,309	△103	1,654,205
当期末残高	783,716	973,438	22,111,408	△2,047,379	21,821,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	336,006	△698	184,860	△71,649	448,519	31,711	20,685,026
超インフレの調整額							△37,818
超インフレの調整額を反映した当期首残高	336,006	△698	184,860	△71,649	448,519	31,711	20,647,207
当期変動額							
剰余金の配当							△376,127
親会社株主に帰属する当期純利益							2,030,436
自己株式の取得							△103
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,311	698	△77,860	29,281	54,430	△362	54,067
当期変動額合計	102,311	698	△77,860	29,281	54,430	△362	1,708,273
当期末残高	438,317	-	107,000	△42,368	502,949	31,348	22,355,481

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,509,520	3,116,452
減価償却費	1,258,806	1,393,533
減損損失	56,099	—
のれん償却額	136,688	136,631
持分法による投資損益 (△は益)	△233,829	△306,208
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,108	7,544
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,925	14,173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53,555	50,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△186
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	79,986	△65,488
受取利息及び受取配当金	△89,995	△106,484
支払利息	118,753	171,701
為替差損益 (△は益)	125,540	57,575
正味貨幣持高に関する損失	70,912	63,793
固定資産撤去費用	162,293	68,866
固定資産除却損	4,068	9,005
固定資産売却損益 (△は益)	△15,378	△1,569
災害損失	27,845	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,479	△570,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,264,539	442,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	554,247	△779,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,888	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	40,697
その他	△483,772	76,470
小計	1,940,394	3,819,483
利息及び配当金の受取額	184,770	208,251
利息の支払額	△162,155	△171,745
法人税等の支払額	△1,486,199	△883,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,810	2,972,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△675,650	△708
定期預金の払戻による収入	675,000	530,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4,999	△783
長期貸付けによる支出	—	△5,250
長期貸付金の回収による収入	2,470	1,680
投資有価証券の取得による支出	△8,212	△10,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期未払分の支払による支出	△333,655	—
資産除去債務の履行による支出	—	△204,877
有形固定資産の取得による支出	△1,499,894	△1,659,820
有形固定資産の売却による収入	72,885	14,443
無形固定資産の取得による支出	△38,433	△77,102
無形固定資産の売却による収入	—	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810,489	△1,411,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,386,895	△458,970
長期借入れによる収入	3,259,444	2,666,450
長期借入金の返済による支出	△2,612,173	△2,727,043
自己株式の取得による支出	△81	△103
配当金の支払額	△350,925	△376,024
その他	△39,542	△38,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643,618	△934,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,031	△23,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,969	602,260
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,137	5,445,546
超インフレの調整額	△527,560	△101,612
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,445,546	※ 5,946,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 19社

連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

王子ゴム化成(株)

靖江王子橡膠有限公司

Tigerflex Corporation

Alfagomma America, Inc.

愛楽(佛山)建材貿易有限公司

オーパーツ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.

ノルマ・ジャパン(株)

Armored Textiles, Inc.

持分法を適用しない主な理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(1) 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関係資産につきましても、効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び一部の国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び日本居住者を除きます。）及び一部の海外子会社の取締役（邦人出向者及び法人代理人を除きます。）を対象に、金銭による株価連動型報酬制度（PS）を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から３ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」247,117千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」591,732千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と相殺して表示しており、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計は158,531千円減少しております。

また、税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた45,480千円は、「リース債務」19,131千円、「その他」26,349千円として組み替えております。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

前連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

（注）当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、前連結会計年度において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数（IPIM）と消費者物価指数（IPC）から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	249,052千円	183,249千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,494,345千円	3,698,556千円
出資金	453,603	443,262

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	494,317千円	493,439千円
土地	561,780	418,182
投資有価証券	148,562	147,396
合計	1,204,660	1,059,017

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
支払手形及び買掛金	51,490千円	25,947千円
短期借入金	2,240,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	1,226,900	1,294,340
長期借入金	2,479,100	2,469,800
合計	5,997,490	4,410,087

※4 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
電子記録債権	24,269千円	18,540千円
受取手形及び売掛金	—	2,053
支払手形及び買掛金	40,236	449

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価	73,626千円	117,762千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	3,440,226千円	3,472,469千円
賞与	419,089	495,991
運賃荷造費	1,852,179	1,859,261
退職給付費用	91,222	92,441
賃借料	584,535	600,382
役員退職慰労引当金繰入額	45,644	△10,796
役員株式給付引当金繰入額	79,651	85,439
役員賞与引当金繰入額	75,565	93,246
貸倒引当金繰入額	10,637	35,949

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	328,786千円	345,262千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	1,499千円
土地	15,378	2,319
その他(有形固定資産)	－	587
合計	15,378	4,406

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	315千円	585千円
機械装置及び運搬具	448	7,198
土地	249	－
その他(有形固定資産)	897	65
その他(無形固定資産)	1,607	－
その他(投資その他の資産)	550	1,155
合計	4,068	9,005

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	－千円	2,811千円
その他(無形固定資産)	－	26
合計	－	2,837

※7 災害による損失
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当連結会計年度に発生しました台風の影響に伴うたな卸資産の損失等であります。

※ 8 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

場所	用途	種類
長崎県長崎市	遊休資産（クリヤマ(株)長崎営業所）	建物及び構築物、その他
東京都千代田区	事業資産（エアモンテ(株)営業店舗）	建物及び構築物、その他

当社グループは、資産を用途により事業資産、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産は個別物件単位でグルーピングしております。

建替えを予定しているクリヤマ(株)長崎営業所について、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を特別損失(8,174千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物8,012千円、その他162千円であります。なお、回収可能価額は零として算出しております。

エアモンテ(株)の所有する営業店舗のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗については、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(47,925千円)に計上しております。その内訳は、建物及び構築物47,022千円、その他902千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△547,062千円	105,132千円
組替調整額	5,108	7,544
税効果調整前	△541,954	112,676
税効果額	141,858	△25,392
その他有価証券評価差額金	△400,095	87,284
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,006	—
組替調整額	—	1,006
税効果調整前	△1,006	1,006
税効果額	308	△308
繰延ヘッジ損益	△698	698
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△445,556	△60,778
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11,374	26,740
組替調整額	6,354	15,464
税効果調整前	△5,019	42,204
税効果額	1,537	△12,923
退職給付に係る調整額	△3,482	29,281
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△71,700	△2,055
その他の包括利益合計	△921,532	54,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注) 1、2	1,401,978	150,037	150,000	1,402,015

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式150,000株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,037株は、単元未満株式の買取37株及び株式給付信託(BBT)を対象とした資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による取得150,000株であります。
また、減少150,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への自己株式の処分による減少150,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	350,932	36	2017年12月31日	2018年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	376,127	38	2018年12月31日	2019年3月29日

- (注) 1. 2019年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
2018年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。
2. 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金5,700千円を含めております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株） （注）1	22,300,200	—	—	22,300,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株） （注）1、2、3	2,804,030	114	—	2,804,144

- （注）1. 2019年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式300,000株が含まれております。
3. 当連結会計年度末の自己株式の増加額は、単元未満株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	376,127	38	2018年12月31日	2019年3月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395,921	20	2019年12月31日	2020年3月27日

- （注）1. 2019年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金6,000千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	5,976,181千円	5,947,518千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△530,635	△1,323
現金及び現金同等物	5,445,546	5,946,194

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	256,439	174,205
1年超	580,741	644,813
合計	837,181	819,019

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日及び債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式について市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引取扱要領に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,976,181	5,976,181	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,052,704	8,052,704	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	963,071	963,071	—
資産計	14,991,957	14,991,957	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,321,745	6,321,745	—
(2) 短期借入金	4,993,897	4,993,897	—
(3) 長期借入金(*)	7,746,366	7,784,326	37,960
負債計	19,062,009	19,099,970	37,960
デリバティブ取引	1,006	1,006	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金2,532,243千円を含めております。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,947,518	5,947,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,521,704	8,521,704	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,077,071	1,077,071	—
資産計	15,546,294	15,546,294	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,188,006	5,188,006	—
(2) 短期借入金	4,507,924	4,507,924	—
(3) 長期借入金(*)	7,648,335	7,641,421	△6,913
負債計	17,344,266	17,337,353	△6,913
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金2,611,561千円を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	1,482	1,482
関係会社株式	3,494,345	3,698,556

非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、出資金（当連結会計年度連結貸借対照表計上額532千円、前連結会計年度連結貸借対照表計上額532千円）および関係会社出資金（当連結会計年度連結貸借対照表計上額443,262千円、前連結会計年度連結貸借対照表計上額453,603千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,976,181	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,052,704	—	—	—
合計	14,028,886	—	—	—

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,947,518	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,521,704	—	—	—
合計	14,469,222	—	—	—

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,993,897	—	—	—	—	—
長期借入金	2,532,243	2,134,026	1,596,716	1,146,163	291,724	45,491
計	7,526,141	2,134,056	1,596,716	1,146,163	291,724	45,491

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,507,924	—	—	—	—	—
長期借入金	2,611,561	2,111,013	1,666,407	885,382	311,585	62,384
計	7,119,485	2,111,013	1,666,407	885,382	311,585	62,384

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	863, 204	481, 371	381, 832
	小計	863, 204	481, 371	381, 832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	99, 867	117, 052	△17, 184
	小計	99, 867	117, 052	△17, 184
合計		963, 071	598, 423	364, 648

当連結会計年度 (2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1, 023, 392	538, 655	484, 736
	小計	1, 023, 392	538, 655	484, 736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53, 679	61, 091	△7, 411
	小計	53, 679	61, 091	△7, 411
合計		1, 077, 071	599, 746	477, 325

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,108千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減額処理
を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,544千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減額処理
を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金 (予定取引)	70,881	—	△1,006
合計			70,881	—	△1,006

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高(千円)	732,061
勤務費用(千円)	37,913
利息費用(千円)	1,420
数理計算上の差異の発生額(千円)	11,374
退職給付の支払額(千円)	△6,291
退職給付債務の期末残高(千円)	776,477

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	37,897
退職給付費用(千円)	9,734
制度への拠出額(千円)	△888
退職給付の支払額(千円)	293
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	47,037

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務(千円)	823,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	823,514

退職給付に係る負債(千円)	823,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	823,514

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	47,647
利息費用(千円)	1,420
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,354
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	55,422

(注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異（千円）	5,019
合計（千円）	5,019

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	103,271
合計（千円）	103,271

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として 0.2%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、53,205千円であります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（2）に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高（千円）	776,477
勤務費用（千円）	36,720
利息費用（千円）	839
数理計算上の差異の発生額（千円）	△26,740
退職給付の支払額（千円）	△8,240
退職給付債務の期末残高（千円）	779,057

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	47,037
退職給付費用（千円）	11,833
制度への拠出額（千円）	△958
退職給付の支払額（千円）	△517
退職給付に係る負債の期末残高（千円）	57,394

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務（千円）	836,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	836,451

退職給付に係る負債（千円）	836,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	836,451

（注）簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	48,553
利息費用（千円）	839
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	10,444
確定給付制度に係る退職給付費用（千円）	59,837

- (注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異（千円）	△42,204
合計（千円）	△42,204

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	61,066
合計（千円）	61,066

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として0.013%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、63,831千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損等	206,431千円	240,588千円
たな卸資産未実現利益	114,947	119,314
未払事業税	2,267	28,417
貸倒引当金	100,726	93,166
工事損失引当金	24,491	4,439
退職給付に係る負債	265,312	316,620
投資有価証券評価損	121,278	123,588
繰越欠損金	141,538	151,052
固定資産減損損失	69,459	61,828
のれん等	78,416	26,937
役員退職慰労引当金	91,038	39,916
資産除去債務	55,863	7,017
役員株式給付引当金	24,389	49,951
研究開発費繰越控除	—	43,057
その他	76,986	129,951
繰延税金資産小計	1,373,147	1,435,848
評価性引当額	△284,930	△348,194
繰延税金資産合計	1,088,217	1,101,187
繰延税金負債		
特別償却準備金	△356,428	△362,366
関係会社留保利益	△319,937	△403,893
固定資産未実現利益	△122,731	△112,342
資産除去債務に対応する除去費用	△70	—
その他有価証券評価差額金	△46,611	△72,004
資本連結による評価差額金	△243,604	△194,071
その他	△127,498	△88,046
繰延税金負債合計	△1,216,882	△1,232,725
繰延税金負債の純額	△128,664	△145,072

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	—	4,144	—	—	146,908	151,052
評価性引当額	—	—	△4,144	—	—	—	△13,534
繰延税金資産	—	—	—	—	—	146,908	(※2) 146,908

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.62%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	1.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注記	△0.43
海外子会社の税率差異	を省略しております。	△3.50
海外受取配当金等に係る外国税額		2.90
住民税均等割		0.77
評価性引当額		1.78
その他		1.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.84%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用および法令に基づく事業用設備の撤去時における原状回復費用並びに、不動産賃借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を7年、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、旧本社建物等の撤去工事により、アスベストの処理費用等が見積可能となったことから、変更前の資産除去債務残高に43,396千円加算しております。なお、当該撤去工事は短工期が見込まれているため、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度において、旧本社建物等の撤去工事は完了しました。

ニ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	20,635千円	64,269千円
時の経過による調整額	236	19
見積りの変更による増加額	43,396	—
資産除去債務の履行による減少額	—	△43,396
期末残高	64,269	20,892

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
スポーツ・建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材、スポーツ関連施設資材
欧州事業	各種ホース、消防用金具等
その他事業	スポーツアパレルブランド「MONTURA」、ダスコン関連商品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	13,970,845	9,935,673	739,561	24,646,079	23,339,770	4,020,528	52,006,378	-	52,006,378
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	941,181	318,724	59,599	1,319,505	27,494	299,491	1,646,491	△1,646,491	-
計	14,912,026	10,254,397	799,160	25,965,585	23,367,264	4,320,020	53,652,869	△1,646,491	52,006,378
セグメント利益 又は損失	1,111,089	656,411	△172,607	1,594,893	1,610,607	△90,101	3,115,398	△986,839	2,128,559
セグメント資産	13,698,846	3,865,637	1,186,768	18,751,251	21,375,783	5,422,500	45,549,536	36,248	45,585,784
その他の項目									
減価償却費	416,300	43,383	12,581	472,265	411,955	294,766	1,178,986	79,819	1,258,806
持分法適用会社 への投資額	2,217,490	110,192	-	2,327,682	1,572,801	-	3,900,484	-	3,900,484
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	626,515	4,144	4,961	635,621	633,121	233,536	1,502,279	36,048	1,538,327

- (注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△986,839千円には、セグメント間取引消去△133,325千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△853,513千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額36,248千円には、セグメント間取引消去△3,335,597千円及び管理部門に帰属する全社資産3,371,846千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額79,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,248千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	15,999,141	11,459,215	795,882	28,254,239	23,297,103	3,579,267	55,130,609	-	55,130,609
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	708,443	250,423	374,549	1,333,416	28,821	810,619	2,172,856	△2,172,856	-
計	16,707,584	11,709,639	1,170,431	29,587,655	23,325,924	4,389,887	57,303,466	△2,172,856	55,130,609
セグメント利益 又は損失	1,796,508	1,054,489	△121,235	2,729,763	1,409,667	△220,478	3,918,951	△804,447	3,114,504
セグメント資産	13,441,638	4,365,967	1,199,768	19,007,375	20,646,189	5,845,000	45,498,565	1,009,116	46,507,682
その他の項目									
減価償却費	473,097	51,637	9,451	534,186	436,191	380,553	1,350,930	42,602	1,393,533
持分法適用会社 への投資額	2,397,611	121,780	-	2,519,391	1,615,225	-	4,134,616	-	4,134,616
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	259,390	23,271	9,397	292,059	277,858	456,051	1,025,969	716,949	1,742,919

- (注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△804,447千円には、セグメント間取引消去56,415千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△860,862千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,009,116千円には、セグメント間取引消去△3,147,656千円及び管理部門に帰属する全社資産4,156,772千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額42,602千円には、セグメント間取引消去2,477千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用40,124千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額716,949千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
22,000,291	20,518,771	2,206,594	3,169,275	4,111,444	52,006,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
3,362,578	3,436,979	1,188,912	1,052,219	28,606	9,069,295

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
23,854,247	20,378,267	2,287,583	4,384,277	4,226,233	55,130,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
3,832,311	3,255,518	1,260,642	1,812,564	10,146	10,171,184

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計					
減損損失	162	－	47,925	48,087	－	－	48,087	8,012	56,099

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計					
当期償却額	131,141	—	—	131,141	5,546	—	136,688	—	136,688
当期末残高	229,498	—	—	229,498	35,316	—	264,814	—	264,814

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計					
当期償却額	131,141	-	-	131,141	5,489	-	136,631	-	136,631
当期末残高	98,356	-	-	98,356	29,352	-	127,708	-	127,708

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中国 佛山市	2,318 千円	タイル・建設 資材輸出	間接40.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	540,620	前渡金	12,609
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイコット リョーワ	岐阜県 多治見市	30,000	タイル建材製造	(被所有) 0.2	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	107,958	支払手形及び買掛金	25,715

(注) 1. 上記金額のうち、(株)アイコットリョーワとの取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

3. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司は当社の関連会社でもあります。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中国 佛山市	2,318 千円	タイル・建設 資材輸出	間接40.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	492,559	前渡金	12,111
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイコット リョーワ	岐阜県 多治見市	30,000	タイル建材製造	(被所有) 0.2	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	149,779	支払手形及び買掛金	9,125

(注) 1. 上記金額のうち、(株)アイコットリョーワとの取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

3. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司は当社の関連会社でもあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム 化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・ 合成樹脂製品の製造と販売	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	342,729	支払手形及び買掛金	128,800
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	3,638,666	支払手形及び買掛金	537,063

当連結会計年度（自2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・ 合成樹脂製品 の製造と販売	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	348,142	支払手形及 び買掛金	40,646
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの 製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	3,717,998	支払手形及 び買掛金	544,811

(注) 1. 上記金額のうち、王子ゴム化成(株)との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成(株)及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	王子ゴム化成(株)		Tigerflex Corporation	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,529,529	3,755,289	1,573,557	1,783,124
固定資産合計	3,754,489	3,750,672	2,008,004	1,921,360
流動負債合計	2,009,402	1,806,257	194,889	157,612
固定負債合計	689,922	702,646	134,998	147,405
純資産合計	4,584,694	4,997,057	3,251,674	3,399,467
売上高	4,169,621	4,507,575	3,638,666	3,717,992
税引前当期純利益金額	513,347	574,568	481,552	527,438
当期純利益金額	377,150	408,541	342,567	359,836

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,059円35銭	1,145円06銭
1株当たり当期純利益	89円20銭	104円15銭

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,739,055	2,030,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,739,055	2,030,436
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,496,200	19,496,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,993,897	4,507,924	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,532,243	2,611,561	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	26,923	87,099	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,214,122	5,036,773	0.8	2021年2月28日～ 2026年7月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	19,131	511,856	—	2021年1月17日～ 2028年9月30日
その他有利子負債 割賦未払金	118,400	—	—	—
長期割賦未払金	845	—	—	—
計	12,905,564	12,755,216	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）並びにその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,111,013	1,666,407	885,382	311,585
リース債務	84,230	81,070	79,750	76,009

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,783,646	29,394,010	42,543,851	55,130,609
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	971,525	2,016,117	2,604,711	3,116,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	635,725	1,411,245	1,770,091	2,030,436
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	32.61	72.39	90.80	104.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	32.61	39.78	18.41	13.35

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,511	413,720
売掛金	※2 2,392	※2 3,552
前払費用	16,963	11,238
関係会社未収入金	128,732	387,398
その他	1,492	19,614
流動資産合計	1,184,091	835,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 459,614	※1 425,936
構築物	9,284	10,523
工具、器具及び備品	4,181	5,229
土地	※1 669,378	※1 663,748
建設仮勘定	5,940	648,801
有形固定資産合計	1,148,398	1,754,240
無形固定資産		
特許権	17	—
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	66	—
ソフトウェア仮勘定	—	10,340
その他	3,245	7,417
無形固定資産合計	80,427	94,855
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 964,553	※1 1,078,554
関係会社株式	4,079,201	4,079,201
関係会社出資金	2,162,868	2,162,868
繰延税金資産	256,941	158,218
敷金及び保証金	71,900	70,696
その他	2,384	2,060
投資その他の資産合計	7,537,850	7,551,599
固定資産合計	8,766,676	9,400,695
資産合計	9,950,767	10,236,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	5,100,000	4,970,000
未払金	※2 68,016	※2 77,883
未払費用	122,507	33,496
未払法人税等	122,525	286,906
未払消費税等	8,386	1,138
前受金	11,844	12,063
役員賞与引当金	44,500	52,700
資産除去債務	43,396	—
その他	124	152
流動負債合計	5,521,301	5,434,341
固定負債		
役員株式給付引当金	79,651	163,132
その他	3,220	8,620
固定負債合計	82,871	171,752
負債合計	5,604,172	5,606,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	237,719	237,719
資本剰余金合計	975,119	975,119
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	3,326,999	3,523,348
利益剰余金合計	4,316,999	4,513,348
自己株式	△2,047,276	△2,047,379
株主資本合計	4,028,559	4,224,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318,036	405,320
評価・換算差額等合計	318,036	405,320
純資産合計	4,346,595	4,630,125
負債純資産合計	9,950,767	10,236,219

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 389,026	※1 390,836
不動産賃貸収入	※1 135,902	※1 137,745
商標権使用料	※1 42,679	※1 46,043
関係会社受取配当金	※1 803,616	※1 778,804
銀行保証料	—	434
営業収益合計	1,371,224	1,353,864
営業費用	※1, ※2 636,413	※1, ※2 666,228
営業利益	734,811	687,635
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	32,553	33,359
その他	4,262	590
営業外収益合計	36,815	33,950
営業外費用		
支払利息	※1 43,697	※1 41,920
為替差損	15	—
営業外費用合計	43,713	41,920
経常利益	727,913	679,665
特別利益		
固定資産売却益	—	2,906
特別利益合計	—	2,906
特別損失		
投資有価証券評価損	5,108	7,544
固定資産撤去費用	162,293	68,866
固定資産売却損	—	2,811
固定資産除却損	396	—
減損損失	8,012	—
特別損失合計	175,810	79,222
税引前当期純利益	552,102	603,349
法人税、住民税及び事業税	34,516	△42,456
法人税等調整額	△72,652	73,330
法人税等合計	△38,136	30,873
当期純利益	590,238	572,475

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	783,716	737,400	104,220	841,621	115,000	15,000	860,000	3,087,693	4,077,693
当期変動額									
剰余金の配当								△350,932	△350,932
当期純利益								590,238	590,238
自己株式の取得									
自己株式の処分			133,498	133,498					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	133,498	133,498	—	—	—	239,306	239,306
当期末残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	3,326,999	4,316,999

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,913,697	3,789,334	718,131	718,131	4,507,466
当期変動額					
剰余金の配当		△350,932			△350,932
当期純利益		590,238			590,238
自己株式の取得	△338,331	△338,331			△338,331
自己株式の処分	204,751	338,250			338,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△400,095	△400,095	△400,095
当期変動額合計	△133,579	239,225	△400,095	△400,095	△160,870
当期末残高	△2,047,276	4,028,559	318,036	318,036	4,346,595

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	3,326,999	4,316,999
当期変動額									
剰余金の配当								△376,127	△376,127
当期純利益								572,475	572,475
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	196,348	196,348
当期末残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	3,523,348	4,513,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,047,276	4,028,559	318,036	318,036	4,346,595
当期変動額					
剰余金の配当		△376,127			△376,127
当期純利益		572,475			572,475
自己株式の取得	△103	△103			△103
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			87,284	87,284	87,284
当期変動額合計	△103	196,245	87,284	87,284	283,530
当期末残高	△2,047,379	4,224,804	405,320	405,320	4,630,125

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 7～60年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員株式給付引当金

株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び一部の国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び日本居住者を除きます。）及び一部の海外子会社の取締役（邦人出向者及び法人代理人を除きます。）を対象に、金銭による株価連動型報酬制度（PS）を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51,983千円は、「固定資産」の「投資その他の資産」256,941千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

前会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

（注）当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	234,017千円	225,206千円
土地	409,977	266,378
投資有価証券	148,562	147,396
合計	792,556	638,980

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社の短期借入金	530,000千円	620,000千円
子会社の1年内返済予定の長期借入金	1,135,600	1,134,740
子会社の長期借入金	2,070,400	1,920,700
子会社の買掛金	51,490	25,947
合計	3,787,490	3,701,387

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	2,392千円	3,552千円
短期金銭債務	71,896	57,284

3 偶発債務

下記関係会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
クリヤマ(株)	51,490千円	25,947千円

下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
クリヤマ(株)	5,469,070千円	5,258,220千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,366,584千円	1,349,224千円
営業費用	38,949	41,084
営業取引以外の取引による取引高	43,697	41,333

※ 2 当社は持株会社のため一般管理費として全額を計上しております。

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	37,515千円	36,317千円
給料及び手当	68,753	79,097
役員報酬	70,980	67,431
役員賞与引当金繰入額	37,000	52,700
役員株式給付引当金繰入額	79,651	85,439
賃借料	80,052	79,739

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,994,127千円、関連会社株式85,074千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,994,127千円、関連会社株式85,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額2,162,868千円、前事業年度の貸借対照表計上額2,162,868千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,476千円	645千円
社会保険料	640	592
資産除去債務	49,694	768
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	220,767	220,767
グループ法人税制適用に伴う譲渡損失調整額	16,372	16,372
減損損失	74,332	50,618
投資有価証券評価損	121,278	123,588
関係会社株式評価損	2,772	2,772
株式給付引当金	24,389	49,951
その他	7,660	8,217
繰延税金資産小計	519,384	474,294
評価性引当額	△215,830	△244,071
繰延税金資産合計	303,553	230,223
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△46,611	△72,004
繰延税金負債合計	△46,611	△72,004
繰延税金資産の純額	256,941	158,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22	3.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△43.90	△38.20
住民税均等割	0.27	0.25
評価性引当額	1.22	4.68
海外受取配当金等に係る外国税額	1.62	1.53
過年度法人税等	—	0.63
その他	△0.2	2.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.91	5.12

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	459,614	6,069	7,857	31,889	425,936	1,216,594
	構築物	9,284	1,980	—	740	10,523	111,218
	工具、器具及び備品	4,181	3,833	—	2,784	5,229	7,157
	土地	669,378	—	5,630	—	663,748	—
	建設仮勘定	5,940	642,861	—	—	648,801	—
	計	1,148,398	654,745	13,487	35,415	1,754,240	1,334,970
無形固定資産	特許権	17	—	—	17	—	—
	借地権	77,098	—	—	—	77,098	—
	ソフトウェア	66	—	—	66	—	—
	ソフトウェア仮勘定	—	10,340	—	—	10,340	—
	施設利用権	—	4,943	—	93	4,849	—
	商標権	3,245	—	62	615	2,567	—
	計	80,427	15,283	62	792	94,855	—

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建物	社員寮売却（行徳ニューハイツ）	6,540
建物附属設備	社員寮売却（行徳ニューハイツ）	1,317
土地	社員寮売却（行徳ニューハイツ）	5,630

(注) 2. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建物附属設備	大阪本社IMPビル 内装工事他	6,069
工具、器具及び備品	大阪本社IMPビル 造作テーブル	3,532
建設仮勘定	新クリヤマビル建設費用	392,436
	新長崎営業所建設費用	250,425
ソフトウェア仮勘定	DIVASYSTEMオンライン連結パッケージライセンス	10,340

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	44,500	52,700	44,500	52,700
役員株式給付引当金	79,651	85,439	1,958	163,132

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.kuriyama-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第79期) | 自 2018年1月1日
至 2018年12月31日 | 2019年3月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 2018年1月1日
至 2018年12月31日 | 2019年3月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第80期第1四半期) | 自 2019年1月1日
至 2019年3月31日 | 2019年5月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第80期第2四半期) | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第80期第3四半期) | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2に基づく臨時報告書（株主総会における議決権行使
の結果）であります。 | | 2019年4月1日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月26日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 大 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 徳野 大二 (印)
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリヤマホールディングス株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月26日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。